

事務事業名		勤労者資金融資事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 05 01 01 10
	施策名	24 雇用の創出と安定				
	基本事業名	03 勤労者福祉の推進				
所 属	根拠法令	大船渡市勤労者生活資金融資要綱			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和51 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
	部課名	商工観光部商工観光物産課				
	係 名	商工係	電話 内線	0192-27-3111 113		
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内勤労者へ生活・住宅建設・教育各資金を融資するため、市が東北労働金庫へ資金を預け入れる。 東北労働金庫が窓口となり、申請を受理し、協議のうえ市が融資実行の決定をし、東北労働金庫が申請者へ融資を行う。 業務内容 東北労働金庫へ原資を預託 東北労働金庫大船渡支店(以下「東北労金」。)にて申請の受理 東北労金および市による審査、融資実行可否の決定 融資実績の報告 預託金の返還 事業費 支出は預託金のみで年度始めに預託し年度末に満額返還される。						全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 融資申請の審査件数	件
・融資原資の預託		イ	
・融資申請の受理、審査、可否決定		ウ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・前年度と同じ		名称	単位
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		カ 市内常用雇用者 (国勢調査より5年に1回)	人
市内に居住し、同一事業所に一年以上勤務している者		キ	
(住宅建設資金については、市内に住宅を建設し、居住地を移そうとしている者も可)		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
・勤労者が生活、住宅建設、教育の各種資金の需要に対応することができる。		名称	単位
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 融資件数	件
・安心して働いてもらう。		シ	
・充実した余暇活動をしてもらう。		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
			千 円						
			千 円						
			千 円						
			千 円						
			千 円	38,000	38,000	33,000	33,000	38,000	38,000
	事業費計 (A)		千 円	38,000	38,000	33,000	33,000	38,000	38,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	100	100	100	100	100	100
		人件費計 (B)	千 円	400	400	400	400	400	400
トータルコスト(A) + (B)		千 円	38,400	38,400	33,400	33,400	38,400	38,400	
活動指標		ア	件	0	0	3	7	7	7
		イ							
		ウ							
対象指標		カ	人	12,297	12,297	12,297	12,297	12,297	12,297
		キ							
		ク							
成果指標		サ	件	0	0	3	7	7	7
		シ							
		ス							

事務事業ID	0397	事務事業名	勤労者資金融資事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

事業開始当初の勤労者に対する民間の融資条件は、現在よりもかなり厳しい状況にあったため、なかなか生活資金等の融資を受けられなかった。そのため、昭和51年度より市が金融機関に原資を預託し、融資の便宜を図った。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

現在では、民間で取り扱っている融資制度の融資条件がかなり緩和されてきており、市制度よりも利率が有利なものがかなり出回るようになってきている。また、政府系金融機関でも低利率の融資制度を取り揃えている。

融資実行までの期間等も民間の方が早くなってきており、また、市の職員に家庭の実情を知られたくないというものもあるようである。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

住宅建設資金について、軽微な増改築について担保要件をなくしてほしいという要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 勤労者に必要資金を融資あっせんすることにより、生活の安定に寄与できる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 市内勤労者に対し、安定した利率で融資あっせんすることができる。
	対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である [理由] 現在市制度の対象者は、事業所に1年以上勤めていることが必要条件とされているが、今後、離職者や育児休業者も対象とすべきか検討余地はある。また、対象の検討に合わせて、意図についても見直しの余地がある。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] ここ数年は市制度の利用が少ないため、今後は融資条件等の緩和も検討する必要がある。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 現在の環境であれば民間の金融商品で十分対応可能であるとも予想できるが、今後、以前のように民間での融資条件等が厳しくなった場合、市の融資制度の存在価値が出てくるものと思われる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 類似事業がない。
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 預託金は、年度末に返還されるものであるので削減する必要はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 現状ではそれほど業務所要時間を要していないため。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 一般勤労者としているので公平性がある。

事務事業ID	0397	事務事業名	勤労者資金融資事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 生活資金・住宅建設資金・教育資金それぞれの制度に対し、金融機関へ預託している。制度については年数回市広報等で紹介している。ここ数年利用実績が少ないため、条件の緩和等も検討する必要がある。19年度末に住宅建設資金の規則改正を行い、リフォームにも利用できるようにした。									
目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ここ数年は市制度の利用が少ないため、今後は融資対象の範囲を広げたり融資条件等の緩和も検討する必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 勤労者資金融資については、現在は民間の金融商品でも十分対応が可能となっているが、今後において、その民間の融資条件等が厳しくなってきた場合に市の役割が大きくなっていくものと思われるので、今段階での状況だけで制度廃止をしてよいものか検討していく必要がある。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名)	原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	商工観光物産課	

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 事業の意図等を的確に把握しており、適切な評価となっている。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり										
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 利用実績が少ないことから、事業の周知を図るとともに、県内他市の制度内容の確認及び金融機関独自の勤労者向け資金の内容を確認し、より利用しやすい制度とする。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
